



## ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド





(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命

### スペースX ついに上場へ！ 改めて見直したい宇宙関連ビジネスの主役となる企業群

宇宙関連ビジネスのメインプレイヤー「スペースX」が上場間近となり、宇宙関連ビジネス全体にも注目が集まっています。本レポートでは、スペースXの新規株式公開(IPO)の概要と、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵が期待される銘柄をご紹介します。

#### 【目次】

- 1  宇宙関連ビジネスのメインプレイヤー ついに上場！
- 2  スペースXの上場 押さえておきたい3つの【実は】
- 3  宇宙関連ビジネス拡大の主役はスペースXだけではない！
- 4  宇宙関連ビジネス拡大の恩恵が期待される銘柄のご紹介

## 1 宇宙関連ビジネスのメインプレイヤー ついに上場！

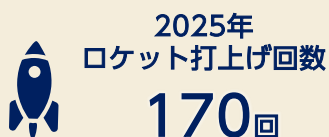
宇宙関連ビジネスのメインプレイヤーである「スペースX」が2026年6月に新規株式公開(IPO)を行います。スペースXとはどのような企業なのか、そしてなぜ今上場するのか、改めて解説いたします。

### ①スペースXとは？

2002年にイーロン・マスク氏によって創業された宇宙開発企業。同社は、人類の火星移住を目指し、その実現のための宇宙輸送手段の開発や運用を積極的に手がける。宇宙関連ビジネスの拡大をけん引する企業。

### ②主力事業は？

再使用可能ロケットや人工衛星の製造・打ち上げ、通信衛星サービス「スターリンク」



2025年、世界のロケット打ち上げ回数の半数以上がスペースX



スターリンクとは…  
多数の人工衛星から地上に高速インターネット通信を届けるサービス



売上の約6割は、スターリンクを中心とした通信事業が占めている。

### ③上場の背景は？

「スターリンク」が安定した収益源に成長したことが、上場を後押しする背景となった模様。

#### <IPOで調達した資金の用途予想>

次世代の巨大再利用ロケット「スターシップ」の高頻度打ち上げ、有人火星探査に向けた投資、宇宙空間でのAIデータセンター構築など

出所各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

## 2 スペースXの上場 押さえておきたい3つの【実は】

### ① 実は、史上最大規模のIPOとして注目を集めている。

2026年5月20日にスペースXのIPOに関する目論見書が公開されました。報道によると、上場日は2026年6月12日で、資金調達額は750億米ドル規模と予想されています。2019年のサウジアラムコ(約290億米ドル)を大幅に上回る、史上最大規模のIPOとなる見込みです。

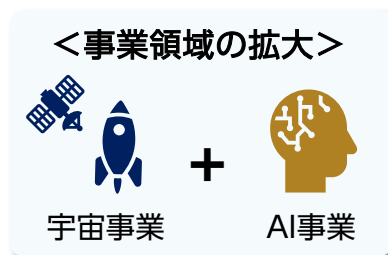
#### <スペースX IPOに関する主な報道(2026年5月20日時点)>

項目	内容
上場時期	2026年6月12日
時価総額	約1.75~2兆米ドル規模 (米巨大テック企業群「マグニフィセント7」級)
資金調達額	最大750億米ドル(過去最大のIPOになる公算)
幹事証券会社	ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、JPモルガン・チェース 等 計23社
上場市場	Nasdaq/Nasdaq Texas
個人投資家配分	通常より高め(30%程度)との観測
指数関連	Nasdaqは2026年5月より組入基準変更。一定条件を満たせば、上場後15営業日で指数への組入れ可能に。 S&P500でも組入基準見直しが議論されている

### ② 実は、スペースXはもはや単なる宇宙関連企業ではない

同社は2026年2月にイーロン・マスク氏が設立したAI企業、xAI(エックスエーアイ)を買収しています。

これによりスペースXは、宇宙事業に加え、AI開発やデータ活用の領域にも事業が拡大しています。



### ③実は、宇宙事業は好調もAI投資が収益を圧迫

目論見書によると、「スターリンク」を中心に着実に売上高を生み出している一方で、次世代ロケット開発費やAI分野への投資を背景に、多額の営業損失が計上されています。

足元では「宇宙で稼ぎ、赤字が膨らむAIに投資する」という段階にあり、単純に“宇宙事業の業績”を評価するだけでは捉えきれない側面がある点には注意が必要です。

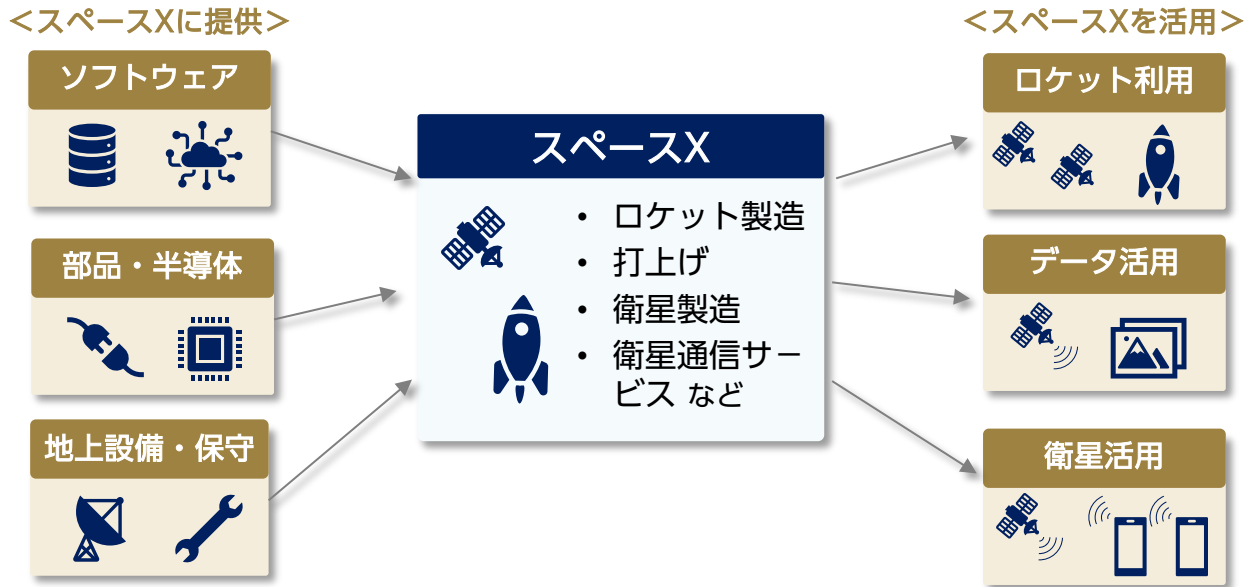


出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

### 3 宇宙関連ビジネス拡大の主役はスペースXだけではない！

スペースXの上場を背景に、投資家の宇宙関連ビジネスへの関心は高まっています。スペースXは今や宇宙関連ビジネス全体を巻き込む「巨大サプライチェーン」であり、ロケット・衛星・通信・周辺技術まで、幅広い企業に収益機会が広がっています。宇宙関連ビジネスの成長を捉えるには、個別企業だけでなく、関連産業全体を見渡す視点が重要といえるでしょう。

#### <スペースXと周辺のサプライチェーン イメージ図>



#### 宇宙版「ゴールドラッシュ」で注目すべき投資先はどこか？

宇宙関連ビジネスはしばしば「ゴールドラッシュ」に例えられます。ゴールドラッシュにおいて、実際に金を掘り当てて富を得た人はほんの一握りでした。一方で、安定的に収益を上げたのは、金を掘るために必要な道具を売る商人たちであったと言われていました。

宇宙関連ビジネスにおいても、ロケットを打ち上げる企業(スペースX)が注目されがちですが、ゴールドラッシュにおける道具を売る商人、いわば**“ロケットの打ち上げに必要なインフラを提供する企業”**にも安定的な成長機会が期待されます。

当ファンドは、宇宙関連ビジネスにおける**“金を掘る企業”**はもちろん、**“金を掘るために必要な道具を売る商人”**にあたる「部品・半導体・ソフトウェア関連の企業」にも積極的に投資することで、特定企業に依存せず宇宙関連ビジネス全体の成長を取り込むことを目指しています。

スペースXだけを「主役」とするのではなく、その周辺に広がる企業にも目を向けることが今後の投資を考えるうえで重要な視点と言えるのではないのでしょうか。

上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

## 4 宇宙関連ビジネス拡大の恩恵が期待される銘柄のご紹介

### アンフェノール (米国)

### 情報技術

宇宙ミッション成功の要はコネクター・ケーブルにありアポロ計画から米航空宇宙局(NASA)に製品を供給する、世界トップクラスの接続部品メーカー。ロケット・人工衛星には1台当たり数千個のコネクターや全長数kmのケーブルが使用される。

#### ここがポイント👉

過去様々な宇宙ミッションで採用されてきた同社製品は、競合が容易に入り込めない強固な参入障壁を形成。

<株価・EPSの推移>



### リンデ (米国)

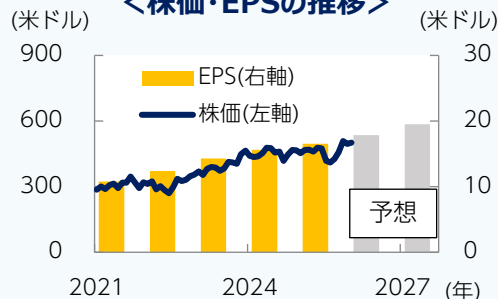
### 素材

宇宙開発の最前線を燃料面から支える縁の下の力持ち世界最大級の産業ガス企業。ロケット・人工衛星の製造から打上げに不可欠な産業ガスおよび、衛星推進用の希少ガス等を供給。

#### ここがポイント👉

あらゆる宇宙ミッション達成に不可欠な同社の特殊ガスの需要は、宇宙開発ブームを追い風に力強い成長が見込まれる。

<株価・EPSの推移>



### アメテック (米国)

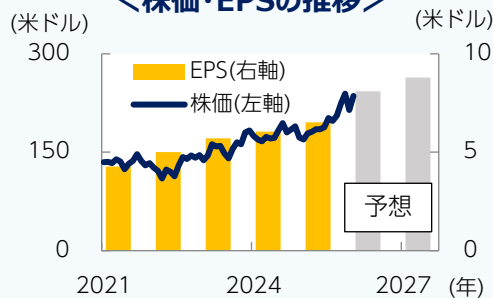
### 資本財・サービス

ロケットを内側から支える 基盤部品の業界リーダー 電気機械装置および電子機器の世界的メーカー。子会社はロケットエンジンで採用されるジャバラ管や、機体内部の配管・通気ダクトなど、ロケット内部を構成する精密部品を製造・供給。

#### ここがポイント👉

ロケット打ち上げ時の猛烈な振動や、激しい温度変化に耐えうる、失敗が許されない基盤部品の供給で宇宙開発を支える。

<株価・EPSの推移>



### テレデザイン・テクノロジーズ (米国)

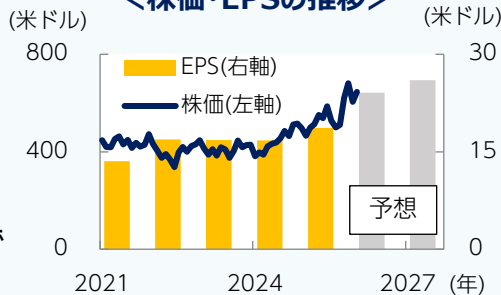
### 情報技術

最高峰のイメージング・センサーで宇宙の「目」となる 宇宙観測に使用される高度なイメージング・センサーにおいて圧倒的なシェアを持ち、NASA、宇宙航空研究開発機構(JAXA)など主要な宇宙機関の150以上のミッションに導入。

#### ここがポイント👉

NASA有人月探査「アルテミス2」でも宇宙船のあらゆる箇所採用される。歴史的プロジェクトの中核を担う企業として注目。

<株価・EPSの推移>

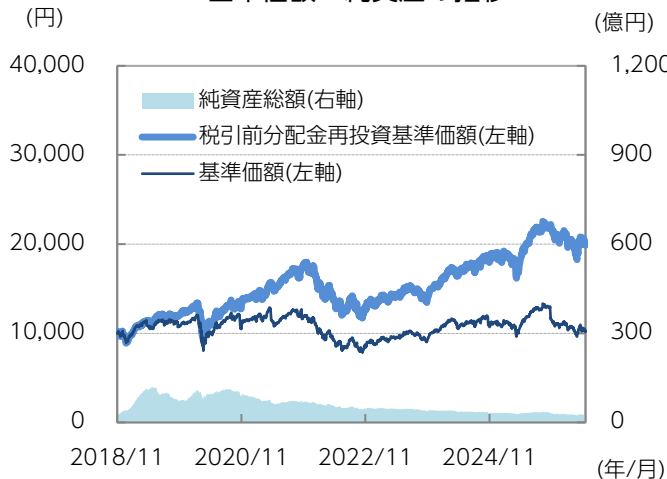


出所)各種報道、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 株価は2021年4月末～2026年4月末(月次)、EPSは2021年12月期～2027年12月期(年次)。EPS(1株当たり純利益)の予想値は2026年5月現在のブルームバーグ集計値。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2026年4月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

設定来の運用状況 (2026年5月20日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

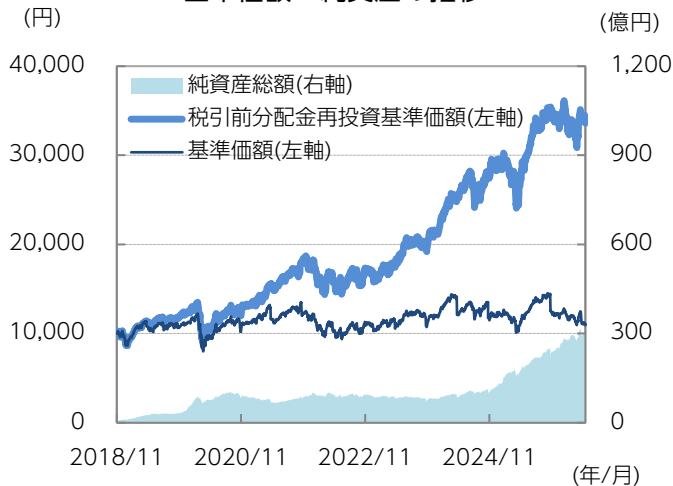


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第13期 (2025年4月)	第14期 (2025年10月)	第15期 (2026年4月)	設定来 累計額
100円	1,400円	300円	7,800円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第13期 (2025年4月)	第14期 (2025年10月)	第15期 (2026年4月)	設定来 累計額
200円	2,000円	1,000円	13,700円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

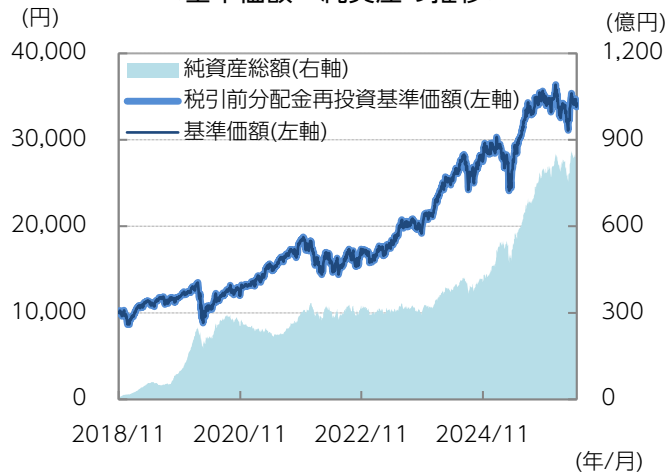


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	第7期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	第7期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2026年5月20日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### <為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

### <決算頻度・分配方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>&lt;為替ヘッジあり&gt; 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>&lt;為替ヘッジなし&gt; 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.8975%(税抜1.725%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。  
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド  
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者						
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばざん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
m o o m o o証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉興業銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。  
(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会			取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会		
			一般社団法人 金商先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会				一般社団法人 金商先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○		むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○		
S M B C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	株式会社あいち銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○		
岡安証券株式会社(※3)	○	近畿財務局長(金商)第8号	○			株式会社京都銀行	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
香川証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第3号	○			株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○		
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○		
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		○	株式会社百十四銀行	○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社広島銀行(※1)	○	中国財務局長(登金)第5号	○		○
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			足利小山信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第217号	○		
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			アルプス中央信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第251号	○		
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			大川信用金庫(※3)	○	福岡財務支局長(登金)第19号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○		大阪信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第45号	○		
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○			呉信用金庫(※3)	○	中国財務局長(登金)第25号	○		
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			湖東信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第57号	○		
CHEER証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		さわやか信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第173号	○		
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○			城北信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第147号	○		
東海東京証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	白河信用金庫(※3)	○	東北財務局長(登金)第36号	○		
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○	新庄信用金庫(※3)	○	東北財務局長(登金)第37号	○		
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			高崎信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第237号	○		
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	豊田信用金庫(※3)	○	東海財務局長(登金)第55号	○		
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○			長野信用金庫(※3)	○	関東財務局長(登金)第256号	○		
北洋証券株式会社(※2)	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			西尾信用金庫(※3)	○	東海財務局長(登金)第58号	○		
丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			沼津信用金庫(※3)	○	東海財務局長(登金)第59号	○		
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			のと共栄信用金庫(※3)	○	北陸財務局長(登金)第30号	○		
三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○			播州信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第76号	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	姫路信用金庫(※3)	○	近畿財務局長(登金)第80号	○		

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。 (※2)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。 (※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。  
(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
福井信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第32号				
三島信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第68号				
大和信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

- (※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
- (※2)現在、新規申込の取扱いを行っておりません。
- (※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
- (※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。